

2026 年度事業計画について

I 2026 年度基本方針

ショッピングセンター(以下、SC)の売上高は、施設の販促施策、館内・近隣イベントの増加、テナント入れ替えや改装の効果などにより、堅調に推移している。一方で、SC業界の人材確保は依然として大きな課題である。当協会の調査によれば、ディベロッパーの84%がテナント従業員について「不足」または「やや不足」と回答している。今後は、パートタイマー、外国人労働者、子育て世代など、多様な人材が安心して働くことのできる環境整備を進める必要がある。また、顧客の消費行動は変容しており、スポーツやエンターテインメントなど、体験や交流を提供するコンテンツに対する消費が拡大している。SCはこうした変化を的確にとらえ、リアルの方が持つ強みを生かし、来館価値を一層高めていくことが求められている。加えて、SCは防災拠点や行政サービスの提供など地域の生活基盤としての役割も担っており、地域との共生を進めることで、豊かな暮らしと魅力あるまちづくりに貢献することが重要である。

このような課題認識のもと、「2024 中期運営計画」の3年目にあたる2026年度は、昨年度に引き続き『人手不足の改善』『変化の激しい時代のSC運営』『社会・地域への貢献』の3つを基本方針として掲げる。

これらの基本方針を踏まえ、協会活動の柱である「人材育成」「研鑽・交流」「情報収集・発信」を中心に、研修会や日本ショッピングセンター全国大会、月刊誌『SC JAPAN TODAY』、ホームページ等を活用した好事例の共有や各種調査研究報告など、多面的な活動を展開し、課題解決に努める。

1. 人手不足の改善

(1) テナント従業員確保に向けた具体的なアクションの喚起

「SCにおけるテナント従業員確保のための取組み」の浸透を図るため、全国の会員を対象に説明会や勉強会を実施する。また、店舗運営マネージャーを対象とした交流会を東京・大阪で開催し、共通課題である「人材採用、定着、退職防止」「本部、店舗との円滑なコミュニケーション」などをテーマに情報交換の機会を設け、各社の課題解決に寄与する。

(2) 売上報告業務効率化の推進

特設サイトを通じて先行事例を発信し、効率化に取り組む会員をサポートするとともに、各社の標準化に向けた社内の合意形成を促進するため、勉強会の実施やセミナー等を行う。また、売上データを授受する共通プラットフォームの構築に向けて、実現に向けたフェーズ分けを行い、PoC（概念実証）を視野に入れた検討を進める。

(3) テナントスタッフのステータス向上

SC接客マイスター検定試験およびSC接客ロールプレイングコンテストの受験者・出場者の増加に向け、月刊誌やホームページを活用した広報活動を行うとともに、月刊誌に全国大会受賞者インタビューを連載し、テナントスタッフのモチベーション向上につなげる。

2. 変化の激しい時代のSC運営

(1) 次代のSC運営を担う人材の育成

WEBライブ形式の研修会を引き続き積極的に開催し、会員の課題解決ニーズに応える。また、中核人材の育成を目的にSC経営士試験の改善を図る。さらに、SC経営士が持つ専門知識を支部の研修会等に活かし、SCの運営力向上を図る。

(2) 専門性の高い情報へのアクセス向上

ホームページにおける月刊誌『SC JAPAN TODAY』のバックナンバー閲覧機能の実装や、賃料・共益費調査の時系列データの公開、販売統計調査データの利便性向上などを通じて、会員が具体的な施策を検討する際に役立つ専門性の高い情報を適切な形で発信する。

(3) SC業界の課題解決につながる情報の発信

SCビジネスフェアを通じて、会員のビジネスチャンスを創出し、SC実務に役立つ情報を発信するとともに、テナント企業の新規出展を促進し、出展者と連携した来場者増に取り組む。また、時代の変化を捉えたシンポジウム・セミナーを開催し、SCビジネスフェアのプレゼンス向上に努める。

3. 社会・地域への貢献

(1) 支部活動の一層の活性化

支部とSC経営士会との連携を一層強化し、地域の実情に応じた研修会を実施する。支部運営委員会を通じて未入会企業の参加を促し、支部活動のさらなる活性化と充実を図る。また、経営者層が気軽に集まり交流を深める朝食会「(仮称)正会員経営者の集い(トライアル)」のトライアルを実施する。

(2) 社会的使命の遂行と取組みの発信

SCにおける災害対応や地域貢献の好事例を収集・発信する。また、カーボンニュートラル推進の取組みについて、特に単館SCなどの中小規模SCへの実務的なサポートを検討し実行する。加えて、2大学で冠講座を実施し、地域の次世代人材の育成に貢献する。

(3) 国に対する税制・政策の改正要望

SC業界の課題解決につながる税制・政策の改正を国に対して要望するとともに、有事に強い施設づくりを推進するための補助金等による公的支援を継続して要望する。また、会員に向けて、タイムリーな法規制の施行・改正にともなう説明会も開催する。

以上の基本方針に沿って、支部、委員会、SC経営士会が積極的に活動する。

加えて、安定的な協会運営基盤の構築のため入会促進に注力し、2026年度末の会員数は990社を目指すとともに、収益構造の見直しを行い、財務基盤の安定化に取り組む。

Ⅱ 会議

1. 総会

第 54 回定期総会(2026 年 5 月 25 日)

2. 理事会

第 1 回理事会(2026 年 4 月 27 日)

第 2 回理事会(2026 年 5 月 25 日)

第 3 回理事会(2026 年 10 月 27 日)

3. 企画会議

第 1 回企画会議(2026 年 10 月上旬)

第 2 回企画会議(2027 年 3 月下旬)

Ⅲ 支部活動計画

支部名	2026 年度活動計画
北海道支部	(1) 支部総会・研修会・交流会(2027年3月上旬～中旬) (2) 運営委員会(第1回:6月～7月、第2回:9月～10月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト北海道大会(10月5日・札幌市民交流プラザクリエイティブスタジオ) (4) 「第11回日本SC大賞・第9回地域貢献大賞」支部ノミネート委員会(2回:6月～10月) (5) 支部主催セミナー・交流会(5月20日～22日) 北海道支部・SC経営士会北海道ブロック共催 テーマ:「SC視察会 in 近畿・中部」～「まちづくり」におけるSCの役割とは～ 5/21名古屋にて中部支部・SC経営士会中部ブロックとの交流会を開催
東北支部	(1) 支部総会・研修会・交流会(2027年3月) (2) 運営委員会(第1回:7月、第2回:10月～11月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト東北大会(11月18日・19日・ホテルメトロポリタン仙台) (4) 「第11回日本SC大賞・第9回地域貢献大賞」支部ノミネート委員会(6月～11月) (5) 支部主催セミナー・交流会(10月～11月)
関東・甲信越支部	(1) 支部総会・研修会・交流会(2027年3月) (2) 運営委員会(第1回:7月、第2回:11月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト支部大会 1) 東京大会(9月28日～10月2日・全電通労働会館) 2) 関東・甲信越大会(10月26日～30日、11月2日・全電通労働会館) (4) 「第11回日本SC大賞・第9回地域貢献大賞」支部ノミネート委員会(2回) (5) 支部主催セミナー・交流会(11月～12月) (6) 単館SC研究会 1) 単館SC研究会(年間4回) 2) 今後の活動等に関する検討会(年間2～4回) (7) 正会員数の回復に向けた「(仮称)正会員経営者の集い(トライアル)」(9月、2027年2月)
中部支部	(1) 支部総会・講演会・交流会(2027年3月) (2) 運営委員会(第1回:7月、第2回12月、第3回2027年3月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト中部大会(9月9日～11日・JRゲートタワーカンファレンス) (4) 「第11回日本SC大賞・第9回地域貢献大賞」支部ノミネート委員会(6月～11月) (5) 支部主催セミナー・交流会(12月)
近畿支部	(1) 支部総会・講演会・交流会(2027年3月) (2) 運営委員会(第1回:7月、第2回:12月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト近畿大会(10月13日～16日・ホテル京阪京橋) (4) 「第11回日本SC大賞・第9回地域貢献大賞」支部ノミネート委員会(2～4回:7月、9月、11月) (5) SC研究推進委員会(4月、7月、12月、2027年2月/計4回) (6) SC研究会<研修・視察等>(9～10月2回、2027年2月下旬1回/計3回)
中国・四国支部	(1) 支部総会・記念講演会・懇親会(2027年3月) (2) 運営委員会(第1回:6月～7月、第2回:12月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト中国・四国大会 (10月22日(木)・23日(金)・おかやま未来ホール(イオンモール岡山)) (4) 「第11回日本SC大賞・第9回地域貢献大賞」支部ノミネート委員会(2回:6月～11月) (5) 支部主催セミナー・交流会(6月～7月、12月)
九州・沖縄支部	(1) 支部総会・研修会・交流会(2027年3月) (2) 運営委員会(第1回:6月～7月、第2回:10月) (3) SC接客ロールプレイングコンテスト九州・沖縄大会(9月24日・25日・西鉄ホール) (4) 「第11回日本SC大賞・第9回地域貢献大賞」支部ノミネート委員会(2回:6月～11月) (5) 支部主催セミナー・交流会(時期未定)

IV 委員会事業計画

1. 総務・会員委員会

1. 2026 年度 基本方針

- (1) 会員サービスの向上に努め、会員数 990 社とする
- (2) 人材確保対策への取組みの推進
- (3) 支部、委員会、SC経営士会の各事業の進捗状況の把握及び総合調整
- (4) 公共政策に関する情報収集と各種要望・周知活動の実施
- (5) 税制改正要望・政策要望活動の実施
- (6) カーボンニュートラル行動計画における新たな業界目標の進捗把握
- (7) 会員相互のネットワーク構築支援

2. 事業計画(骨子)

(1) 会員募集の強化

会員各位の協力を仰ぎながら、様々な施策を行い、2026 年度末の会員数は 990 社を目指す。

- ・ 2025 年度の会員数目標 960 社は達成(976 社)したものの、第一種および第二種正会員数は、目標を達成していない(2024 中期運営計画では第一種正会員 300 社、第二種正会員 280 社)。
特に正会員を増やすために以下の施策を行う。
- ・ 支部研修会(懇親会含む)においては、会員外企業の参加を積極的に勧奨し、協会活動を体感していただく機会を創出する。
- ・ 関東・甲信越支部と協力して、正会員数の回復に向けた「(仮称)正会員経営者の集い(トライアル)」を開催する。
- ・ SCビジネスフェア 2027 の主催者ブースにて勧誘活動を行う。
- ・ 会員メリットの創出策として、以前より要望が多いミニ商談会(ビジネスマッチング)の企画に着手する。

(2) 人材確保対策特別委員会

- 1) 【レポート】「ショッピングセンターにおけるテナント従業員確保のためのディベロッパーとテナントによる意見交換会」の取組みの普及
2018年に策定したES宣言等や、ディベロッパーとテナントによる意見交換会の成果を踏まえて作成した【レポート】の内容を、会員SCにおいて具体的なアクションとして展開してもらうことを目的に、各支部・各委員会と連携した情報発信およびフォローアップを強化していく。また、「SCにおけるテナント従業員確保のための取組み」をより広く浸透させるため、全国各地での会合を開催し、取組みの普及と定着を推進する。
- 2) 「店舗運営マネージャーの集い」の拡大開催
「店舗運営マネージャーの集い」について、2026年度は開催地を東京に加えて大阪にも拡大する。また、参加企業の拡大を図るとともに、テナント従業員の確保をテーマとして取り上げ、人材確保に向けた取組みを推進していく。

3) ES・人材確保に関する定量調査の実施

ES・人材確保に関する定量調査を行い、その調査結果を会員間共有や対策立案に役立てるほか、各専門委員会と連携してSCにおけるESや働き方改革への取組みを推進する。

(3) 公共政策ワーキンググループ

業界を取り巻く様々な課題解決につながる税制改正および政策要望に加えて、不測の災害に強い施設づくりを促進する観点から、補助金等の公的支援に関する要望を継続して実施していく。

また、SC業界に影響の大きい法規制の施行・改正が生じた際は、関係省庁の担当者等を招いた説明会を開催し、会員企業への迅速な情報提供と取組み支援を行う。そのほか、年度中に生じた各種課題について業界対応方針等の検討が必要になった場合は、都度ワーキンググループにおいて議論を行う。

(4) 環境ワーキンググループ

1) SCにおけるエネルギー量実態調査(カーボンニュートラル行動計画)の実施(2025年度実績対象)

2013年から当協会が参画している「カーボンニュートラル行動計画」の2030年目標について、今年度もフォローアップ調査を実施する。また、今年度は従来の項目に加えて再エネ利用状況など調査範囲の拡張を検討していく。

2) SC業界におけるカーボンニュートラルの推進

カーボンニュートラル行動計画では、エネルギー(省エネ)視点で環境問題に取り組んできた。2026年度は、新たにカーボンニュートラルの観点からも環境問題に取り組み、単館SCなど会員企業の課題解決に向けた具体的なサポートを検討し実施していく。

2. 人材育成委員会

1. 2026年度 基本方針

2026年度はショッピングセンター業界を取り巻く環境が変化しているなか、セミナー、SC接客ロールプレイングコンテスト、マイスター検定試験、SCアカデミー、通信教育講座、海外研修会、SC経営士試験、冠講座を通じて、業界ニーズを踏まえた人材育成を推進する。特に人材育成の軸となるセミナーについては、引き続きWEBライブの形態を取り入れて実施する。また、各企業の教育担当者、受講者が計画的にセミナー受講を検討いただけるよう早期に企画内容の告知を行う。SC経営士試験では受験者ニーズに合わせた制度変更、SC接客ロールプレイングコンテストでは採点表の改定を行うなど、各事業においてより一層のきめ細やかなサービスを提供していく。

2. 事業計画(骨子)

(1) 研修会(セミナー)

- ・年間スケジュールや各セミナー企画の早期告知を行ないつつ、状況やニーズに応じ期中での企画変更など柔軟に対応する。
- ・遠隔地や多忙な方々向けのWEB配信やアーカイブの展開、繁忙期(商戦期)等の実施を避けて計画するなど、できるだけ受講しやすい環境を整える。
- ・ニーズの高い「基本編」を中心に基礎を学べるプログラムに重点をおき、なかでも特にニーズが高い「フレッシュャーズセミナー」については、大阪会場でも実施する。
- ・各企業との関係部門との情報交換を行ない、実態を把握しプログラム等への反映を検討する。

(2) 通信教育講座(SC開発講座、SC管理運営講座)

新入社員や入社(SC業務歴)5年以内の方、基本を再確認したい方々を主な対象として、SC開発及びSC管理運営の基本を学んでいただいている。

2023年度より演習問題および修了レポートのオンライン化がスタートしており、引き続き、受講者ニーズに沿った運用に努めていく。

(3) 海外研修会

年間2本のツアーを確実に催行するため、人気が高く一定の参加が見込める米国を対象に、催行時期・訪問地域を検討する。

- ・催行時期:2026年10~11月・2027年2月~3月 / 訪問地域:米国東海岸または西海岸

(4) SC経営士試験

2026年度からSC経営士試験制度の変更(一次試験における科目別合格制度導入、二次試験審査の一部変更)を行う。SC経営やSC業界・地域社会の発展に貢献できる資質を持つSC経営士の輩出を目的に、制度変更、試験を着実に実行する。

(5) SCアカデミー

- 1)前年と同様にオンラインを活用しながら、全国規模で遠隔地の方でも受講しやすい環境を提供する。
- 2)今期(第20期)も、「合宿研修」、「SC総論Ⅰ」、「SC総論Ⅱ」、「SC経営実践論」、「特別演習」「特別講義」「ゼミ」のプログラムで実施する。
- 3)現在のプログラムや卒業研究論文の審査方法などを改めて確認し、第21期に向けて見直しを図る。

(6) SCマネジメントブック

最終在庫を販売後、廃刊予定。

(7) SCテナントスタッフハンドブック

SCテナントスタッフハンドブックは、SCでお客様に接するスタッフに、これだけは知っておいて欲しい基礎知識をまとめた一冊。普遍的な内容のため、今後もSC内のテナントスタッフ教育、専門店内の教育用テキストとしてSCに周知していく。

(8) 冠講座

冠講座については前期に国土舘大学(東京)、後期に北星学園大学(北海道)で実施する。

(9) SC経営士資格 登録更新講習

1) 2026年度登録更新について

2025年度と同様に、講習は年2回、会場参加とオンライン参加(Zoom)のハイブリット形式で行なう。

講習の内容についても、引き続きSC経営士会が企画・立案を行なう。

2) 2026年度登録更新対象者数

2026年度、SC経営士登録更新対象者数は124名を予定。

(10) SC接客ロールプレイングコンテスト

時代の変遷による価値観の変化、お客様のニーズの多様化に対応し、自分たちの仕事に誇りと強いプロ意識を持ち、お客様の「期待のその先」を提供出来るテナントスタッフをコンテストを通じて育成していく。

(11) SC接客マイスター

SCテナントスタッフの地位向上を目的に創設した「SC接客マイスター」制度は引き続き、認知度、価値の向上に努める。

3. 情報委員会

1. 2026年度 基本方針

情報委員会は、月刊誌「SC JAPAN TODAY」や協会WEBサイトなどの各種媒体での情報発信と広報活動などを所管する委員会である。

基幹媒体である月刊誌は、2025年3月に誌面デザインを刷新した。それを契機に、当委員会では2025年度にかけて「情報収集・企画」「提供」の観点で、月刊誌のさらなるブラッシュアップについて議論してきた。2026年度は、月刊誌等を通じて、引き続きより会員ニーズに即した情報を発信していくとともに、委員会で議論してきた「情報収集・企画」「提供」の改善施策を具体的に組みんでいく。

また、広報活動においては、会員・協会の取組みを積極的に発信していくとともに、「会員企業広報・メディア交流会」を開催するなど、引き続き会員の情報発信の支援に取り組む。

2. 事業計画(骨子)

(1) 会員の事業に役立つ専門情報の企画と発信

月刊誌では、会員各社の悩みや課題が多様化するなか、さまざまな方法でそれらを細かく吸い上げ、より会員ニーズに即した特集・コンテンツを企画・具体化し、会員が具体的な施策を検討する際に参考となる専門性の高い情報を適切な形で発信する。また、情報委員会にて発行号の振り返り等も行いながら、PDCAサイクルを回して、情報の質の向上に取り組む。

(2) 月刊誌の活用促進

業界関係者にこれまで以上に月刊誌(デジタル版も含む)を有効活用いただくために、月刊誌の認知向上や価格の見直し、バックナンバーを利用した新たなサービスなど、月刊誌の活用促進策を企画・実施する。

(3) 業界・協会の取組みの積極的発信

定例記者懇談会(年2回)やプレスリリース、月刊誌などでSC業界・協会双方の取組みを積極的に取り上げて業界内外に発信することで、業界全体の魅力向上に努める。

(4) 会員企業の情報発信の支援

「会員広報担当・メディア交流会」を引き続き開催するなど、会員企業の情報発信の支援に取り組む。

4. 調査研究委員会

1. 2026 年度 基本方針

調査研究委員会では、「国内外SCおよび流通全般にわたる調査および実情把握、提供」、「経営支援情報等、当面の課題に対する調査研究」、「各国のSC関連団体との交流」を軸に活動を行っている。

2026 年度は、基本調査である「SC販売統計調査」および「SC賃料・共益費実態調査」を着実に実施していくとともに、より利便性の高い調査報告書となるよう、統計表の改善を進める。また、「SC白書」の発行、SCの開発情報の提供など、国内外のSC情報の発信により、SC業界の認知度向上を図る。

2. 事業計画(骨子)

(1) SC賃料・共益費実態調査

契約形態別(個別徴収、総合賃料・賃料名目一本化)にて、月坪賃料、月坪共益費、総合賃料を調査する。なお、より利便性の高い報告書となるよう、統計表を改善する。調査結果の概要はSC白書および月刊誌に掲載し、調査の認知度向上にも努める。

(2) SC販売統計調査

販売統計調査は、月次、四半期、上半期、下半期、年間調査を着実に実施する。なお、調査結果をより見やすくするため、統計表の形式を改善する。調査結果は毎月、協会 WEB サイトで発表するとともにマスコミにプレスリリースを配信し、SC業界の認知度向上を図る。

(3) 「SC白書 2026」の発行

国内外のSC業界の 2025 年の動向を記載した「SC白書 2026」を 6 月 1 日に発行する。SC業界動向を広く周知するため、協会 WEB サイトで一般公開し、より多くの方に閲覧いただくよう努める。

(4) SCオープン・計画情報およびSC基礎データ一覧の発信

SCの新規オープン情報に加えて、会員に向けてSCの開発計画(月次)ならびに全国のSCの基礎情報(年1回・6月)を発信する。これらの情報は、定例記者懇談会(夏季・冬季)においても、その特徴などを紹介する。

(5) SCデータの立地区区分更新

2016年に立地区区分を改定した際の方針に基づき、2025年の国勢調査を踏まえて5年に1度の定期更新を実施する。

(6) 「ショッピングセンター用語辞典」の取扱い検討

「ショッピングセンター用語辞典」は 2006 年に初版を発行し、以降、2010 年に新版、2018 年に現在販売中の第 3 版を発行した。前回改定から 8 年が経過し、SC業界を取り巻く環境も大きく変化するなか、用語辞典の取扱いについて検討する。

5. 全国大会実行委員会

1. 2026年度(第51回大会)基本方針

SCビジネスフェアは、『出会い、発見、チャンス、そして未来へ。』をスローガンに、SC業界に携わる企業、関係者にビジネスチャンスの場を提供している。協会活動においては、「研鑽と交流」という目的を果たすための最大のイベントであるとともに、活動全般の源泉となる収益を支える大きな役割を担っている。

第51回日本ショッピングセンター全国大会/SCビジネスフェア2027は、原点である「ビジネスチャンスの創出」を軸に、テナント企業をはじめ新規出展企業の誘致を行う。

また、セミナーでは業界関係者の関心が高いテーマを企画するなど、SCやテナントが直面する課題解決のヒントとなるコンテンツを提供し、より多くの来場につなげる。

2. 事業計画(骨子)

(1) 第51回日本ショッピングセンター全国大会概要

会期	2027年1月27日(水)～29日(金)
会場	パシフィコ横浜
参加者	会員を中心としたSCディベロッパー、テナント、サポート企業、官庁、関連団体、学生
主催	(一社)日本ショッピングセンター協会
後援	経済産業省、国土交通省、農林水産省、横浜市、日本経済新聞社、織研新聞社、産業タイムズ社(順不同/予定)
協賛	日本商工会議所/日本小売業協会/全国商工会連合会/日本百貨店協会/日本チェーンストア協会/日本専門店協会/日本フランチャイズチェーン協会/全国スーパーマーケット協会/日本ボランタリーチェーン協会/日本スーパーマーケット協会/日本フードサービス協会/日本チェーンドラッグストア協会/全国地下街連合会/不動産協会/日本ビルディング協会連合会/全国商店街振興組合連合会/協同組合連合会日本専門店会連盟/商業施設技術団体連合会/日本商環境デザイン協会/流通システム開発センター/再開発コーディネーター協会(順不同/予定)
●SCビジネスフェア2027 (SCビジネスフェア、セミナー)	●第32回SC接客ロールプレイングコンテスト 全国大会
会期: 2027年1月27日(水)～29日(金)	会期: 2027年1月29日(金)
会場: 展示ホールC・D、 アネックスホール	会場: パシフィコ横浜 会議センター
内容: SC業界をとりまく多彩な企業がブースを 構えるSC業界唯一の商談展示会。展示ホール では出展ブースのほかプレゼン会場を設け、無 料セミナー、ピッチイベントを併催。アネックスホ ールでは有料セミナー、賀詞交歓を兼ねた懇親 パーティーを開催。初日は、展示ホールコンコー スにて、オープニングテープカットを行う。	内容: 支部大会を勝ち抜いた接客のスペシャリ ストが集い、“SC接客日本一”を決定するSC業 界テナントスタッフ対象のロールプレイングコンテ スト。大賞受賞者には経済産業大臣賞が贈られ る(予定)。 ※概要については、所管の人材育成委員会に て決定。

(2) SCビジネスフェア 2027

1) 「SCビジネスにおける研鑽と交流の場」としての創出強化

小間レイアウトの工夫やスペースの有効活用を継続して進め、会場内の滞留・回遊を高め、交流機能を拡充させる。また、新規出展企業の誘致を強化するとともに、業界関係者の来場を促進し、新たな出会いと具体的な商談マッチングにつながる場としていく。

来場者・出展者からのフィードバックにもとづき、出展者プレゼンテーション会場を展示ホールに設置し、出展者ブースとの一体的・効率的な運営を行い、“新たな出会い”の創出と、来場者の利便性・回遊性の向上を目指す。

2) SC業界の課題解決につながる情報の発信

SC業界を取り巻く環境は厳しく課題も多岐にわたるが、SCビジネスフェアが有する多様なコンテンツを通じて、SCビジネスが直面する課題の解決・改善や、顧客体験、価値向上、運営の効率化などSC実務に役立つ情報を発信し、多くの関係者の来場につなげる。

また、セミナー・懇親パーティーでスタートした「日本ショッピングセンター全国大会」は2027年の開催で51回目を数える。この度のシンポジウム・セミナーは新たなスタートと位置づけ、時代の変化を捉えて果敢にチャレンジしている企業・団体に依頼し、業界関係者の関心が高いテーマ・講師にて企画する。

(3) 出展申込受付について

1) 会員先行受付

2027の受付期間は下記の通りとする。

会員:6月1日～／一般:6月8日～ ※申込締切:8月5日(水)

2) 小間位置・優先選択

これまでと同様に、小間位置については、出展ゾーン・小間数・形態(基本またはフリー)、出展内容、過去の小間位置などをもとに主催者側で決定するが、別途料金20万円(税別)を支払った企業に限り、出展者全体への一斉案内に先立って、小間位置案を個別に提示し、変更希望があれば受け付ける。

これにより、可能な範囲で出展に向け各社の意向に沿った調整を行っていく。

3) 基本小間の上限変更

基本小間(横並び)について、4小間を上限とする。これまでは6小間まで申込可としていたが、上限変更によって小間配置の柔軟性も上がり、基本小間の受付社数増にもつながる。

6. デジタルトランスフォーメーション委員会

1. 2026年度 基本方針

デジタルトランスフォーメーション委員会は、SC業界における業務効率化・生産性向上を実現し、会員企業の持続的成長に資するDX推進基盤の整備を進める。

2026年度は、売上報告業務の標準化普及を引き続き推進し、リアルでの交流に加えて「売上報告業務効率化ポータル」を活用したオンラインでの情報発信を強化することで、より多様な企業が取組みを進めやすい土台づくりに努める。また、業界横断のデジタル化を実現する共通プラットフォーム構想については、次のステップとなるPoC実施を重要テーマとして位置づけ、検証を通じて実装に向けた方向性を明確にする。

これらの取組みを通じて、DXの実践をより身近なものとし、SC業界の持続的な成長につながる環境整備を目指す。

2. 事業計画(骨子)

(1)「売上報告業務標準化」の普及

【継続】

- ① 会員企業における取組状況の調査
(人材確保対策特別委員会によるES向上・人材確保の定量調査)
- ② 売上報告業務担当者を対象とする勉強会／交流会
【開催計画】年2回程度開催
- ③ SCビジネスフェア無料セミナーを通じての進捗状況等の発表

【拡大】

- ① 売上報告業務効率化ポータルでの情報発信
(導入事例展開・コンテンツ拡充・認知度向上など)

(2) デジタル化(共通プラットフォーム)環境の構築

2025年度は、「プラットフォームの本格展開に向けたPoCフェーズ」を主軸に据えたが、プラットフォームの最終像が具現化されておらず、財源確保とディベロッパー企業の参画に至らなかった。

この状況をふまえ、2026年度は上期に共通プラットフォーム構想の具現化を進め、プラットフォームの価値(効果)を可視化する。また、並行して財源確保とディベロッパー企業の参画を得て、下期にPoCを実施する。

7. 第11回日本SC大賞・第9回地域貢献大賞選考委員会

1. 2026年度 基本方針

日本SC大賞は協会創立 30 周年を記念して 2004 年に創設され、地域貢献大賞は当協会が 2007 年に策定した「地域貢献ガイドライン」をもとに 2008 年に創設された。ともに 2 年に一度、選考と表彰を行っている。ついで、第 11 回日本SC大賞・第 9 回地域貢献大賞を下記の通り実施する。

2. 事業計画(骨子)

2026 年

- | | |
|--------------|-------------------------------------|
| 4 月 1 日 | 「第 11 回日本SC大賞・第 9 回地域貢献大賞 選考委員会」を設置 |
| 5 月 25 日 | 「第 11 回日本SC大賞・第 9 回地域貢献大賞」実施告知 |
| 6 月上旬～中旬 | 第1回選考委員会にて実施要綱を決定 |
| 6 月中旬～下旬 | ノミネート委員長(支部長)会議にて実施要綱等を報告 |
| 7 月 1 日～8 月末 | エントリー募集 |
| 7 月～11 月末 | 支部選考 |
| 12 月中旬 | 最終ノミネートSC選出(選考委員会) |
| 12 月 18 日 | 最終ノミネートSCプレスリリース(冬季記者懇談会) |
| 12 月中旬～ | 最終ノミネートSCのヒアリングおよび現地調査 |

2027 年

- | | |
|-------|----------------------|
| 2 月末 | |
| 3 月中旬 | 各賞(案)決定(選考委員会) |
| 3 月下旬 | 各賞内定(企画会議) |
| 4 月下旬 | 各賞決定(理事会)およびニュースリリース |
| 5 月下旬 | 表彰式(第 55 回定期総会后) |

8. SC経営士会

1. 2026年度 基本方針

2025年度のSCの売上は大都市圏や首都圏中心に増加の傾向がみられるが、ディベロッパーとしての利益は売上ほど、大きく改善していない。建設費の高騰やデジタルの発展により多くの投資が必要となるが、リターンを得るところまでにはなっていない。集客が大きく増えているところは、これまでの「モノを売る場」から、「体験と価値を提供する場」へと、SCの役割は大きく変化している。特にZ世代やα世代は、購買の背景に「共感」や「ストーリー」を求めている。2026年度は単なるテナント構成の最適化だけではなく、来館理由そのものを創造する経営が求められる。

2026年度末には手形・小切手の廃止に向けた電子的決裁への移行や、人手不足に対応するためのDXの推進・運営効率化が早急に求められている。SC経営士としては、時代の変化に対応していかなければならない。

SCは地域経済のハブであり、地域文化の発信拠点である。地元企業や自治体、学校との連携を深め、地域課題の解決に貢献することが、結果として来店客数や売上の持続的成長に繋がる。「地域に愛されるSC」こそが、長期的な競争優位を築く鍵である。SC経営士は協会の支部と連携し「地域と共に」を合言葉に地域の発展に努める。

2. 事業計画(骨子)

上記の基本方針を受けて、各専門グループおよび各ブロックが、2026年度も積極的に活動していく。

(1) 研鑽・研究グループ

- 1) 例会および相互研鑽のための新たな研修会等の企画・実施
- 2) SC経営士更新講習の企画
- 3) 人材育成委員会からの依頼に基づく研修会の企画・実施への参画
- 4) 研究活動
 - ・年間研究「アイデアソンでSCの未来をつくろう・かたろう」の深化によるSC業界課題への対応検討

(2) 業務・広報グループ

- 1) 人材育成委員会からの依頼に基づく冠講座の企画・実施
- 2) SC経営士会【THE CIRCLE】の企画・作成
- 3) 若手・中堅SC経営士交流会の企画・開催
- 4) 年次ゼネラルミーティングの企画・運営
- 5) SCビジネスフェア 2027 SC経営士会セミナーの企画・運営

(3) ブロック活動

- 1) SC経営士相互の交流を促進するための行事についての企画・実施
- 2) 例会への企画提案および例会運営への協力業務
- 3) ブロック内における各種研修会等の企画・実施
(SC経営士が参加しやすいように、行事の開催時期の相互調整を行う)

(4) 「地域と共に」に向けた取組み

「地域に愛されるSC」を目指し、支部と連携しSCの産学連携を深め地域課題の解決に貢献できる取組みを行う。

(5) 協会会員の募集

SC経営士会として協会の会員募集を行う。